

医療費窓口負担 免除の継続は

県を中心に

県内全市町村で検討

問 被災者の医療費窓口負担の免除が、本年12月末日で打ち切られる予定である。本町の復興は道半ばであり、仮設住宅から出られないでいる被災者もいる。被災者にとって経済面、健康面はもとより、精神面も支えられているこの制度を来年も継続すべきであると考え

佐藤町長 本町の国民健康保険は、東日本大震災

以降、医療費の増大などにより財政調整基金が底をつくなど財政状況が著しく悪化した。このことから、自主財源の適正確保が必要と判断し、29年度から保険税率改正を行った。現在、30年度の国保広域化に向け、財政の健全化を図っているところである。本町においては、医療費増大の要因となっている同制度の継続について慎重にならざるをえない。現在、岩手県を中心に県内全市町村で検討が行われているので、その判断について明確にできない状況である。

交通安全

宇名田地区鉄橋下の道路 見通し改善を

現実的に実施は困難

問 豊間根宇名田地区のJR山田線鉄橋下の道路は、カーブが急で見通しが悪く交通事故の危険もあり、改善が必要である。見通しがよくなるように町としてJRに申し入れし、地域の交通安全

を確保すべきでは。
町長 町道の見通しの改善についてはカーブ内側の高架橋を支える橋台の

改良が考えられるが、JR東日本盛岡支社に確認したところ、改良による鉄橋への構造的影響、橋台の撤去、再設置による莫大な工事費用が見込まれること、また、改良を実施することになれば予定している開業時期に影響することなどで現実的に実施は困難であると考え

被災者の住まいの再建と 支援の在り方は

個別に相談に応じている

問 住まいの意向未定世帯はどれくらいあり、決められないでいる理由は。また住まいの再建が決まっていて仮設住宅に3人以上で暮らしている世帯には仮設を出るまでの間だけでも空室を提供したらどうか。

町長 8月末時点で確認している意向未定は9世帯である。その主な理由は、家庭内での再建方法の意見の相違や再建地区を決められないといった内容だ。空室の提供は身体的または精神的な理由で現在の仮設住宅の間取りでは日常生活に支障があり配慮が必要と判断される場合個別に相談に応じている。



急カーブを解消し交通安全確保を

その他の質問

◆ 山田病院医師退職・引き止める
努力を最大限行ったか

木村洋子 議員
(日本共産党)

